
開講科目名：租税法研究II (B) (2単位)

開設年次：1年 2年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：関岡 誠一

《授業の概要》

《授業の概要》

授業の概要と進め方：

租税法の基本的考え方を理解し、税制が変わっても実務で長く使えるよう、租税法における基本的なアプローチを確認し、なぜそのような考え方や取扱いになるのかについて講義する。

授業では、租税法上の重要な項目について、その理論と課題を理解するため、重要判例をベースに、課税上の論点、具体的な事実認定に基づく法の解釈・適用の関係等を検討する。その際、質疑応答やディスカッションを通じて、さまざまな事象に対して実際に租税法を使いこなしていけるよう、さまざまな訓練を行う。

ここでは、租税回避の否認論など応用問題を検討する。

受講に当たり、予習では授業で採り上げるテーマや判例について事前に検討を加え疑問点等を整理しておき、復習では教科書類の該当箇所や判例評釈を確認して考察を深めておくことを求める。

授業内容：

授業の概要と参照判例は以下のとおりとなる。

1) 消費税の簡易課税制度の適用に係る事業区分と租税法規の解釈（名古屋地判平成17年6月29日と名古屋高判平成18年2月9日）

2) 租税法規の解釈（最判平成22年3月2日〔ホステス報酬源泉徴収事件〕、最判平成18年6月19日〔ガイアックス事件〕、）

3) 反対解釈・類推解釈・拡張解釈など（最判平成9年11月11日〔レーシングカー事件〕、最判昭和45年10月23日〔サンヨウメリヤス土地賃借事件〕）

4) タックス・シェルターと租税回避否認に係る問題点（名古屋地判平成16年10月28日〔航空機リース事件〕、名古屋高判平成19年3月8日〔船舶リース事件〕）

5) 相互売買事件と租税回避否認に係る問題点（東京高判平成11年6月21日〔岩瀬事件〕）

6) 映画フィルム事件と租税回避否認に係る問題点（最判平成18年1月24日〔パラツィーナ事件〕）

7) 仮装行為の認定による否認（名古屋高判平成10年12月25日〔公正証書贈与事件〕）

8) 租税法における事実認定と租税回避否認（最判平成23年2月18日〔武富士事件〕の補足意見）

9) 正当な事業目的の原理（米国のグレゴリー事件）

10) 限定解釈による租税回避否認（最判平成17年12月19日〔外国税額控除余裕枠りそな銀行事件〕）

11) 租税法と信義則（東京地判昭和40年5月26日〔文化学院事件〕、仙台高判昭和50年1月22日〔金属マンガン事件〕）

12) 信義則の適用要件（最判昭和62年10月30日〔酒類販売業者青色申告事件〕）

13) 信義則と過少申告加算税に係る「正当な理由」との関係

14) 過少申告加算税に係る「正当な理由」（最判平成16年7月20日〔パチンコ平和事件〕、最判平成18年10月24日〔ストック・オプション事件〕、最判平成18年4月25日〔税務職員共謀加担事件〕、最判平成18年4月20日〔税理士任せ事件〕）

15) レポート課題に係る論点整理（「疑わしきは納税者の利益に」など）

評価方法：

レポート課題および授業への取組み等で評価する。

《テキスト》

金子宏『租税法〔第23版〕』2019年2月（弘文堂）
金子宏他編『ケースブック租税法〔第5版〕』2017年10月（弘文堂）
中里実他「ジュリスト別冊 租税判例百選〔第6版〕」2016年6月（有斐閣）